

トヨコ通信

2011年12月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail ssanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2011年 12月 1日 第115号
連絡先 : 大垣市室本町 5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

<12月議会開催>

補正予算・給与改定・決算認定など審議

11月21日、議会運営委員会が開催され、12月議会の会期・日程は以下のように決まりました。提出議案は補正予算など16件です。

<補正予算>

一般会計の補正額は7120万円で、主なものは、生活保護扶助費9240万円、農林施設災害復旧費3050万円等です。また、債務負担行為として、情報工房管理委託(期間H24~27年)3億7800万円、公立保育園9園と大垣城ホー

ルの耐震補強可能性調査委託(H24年度)4550万円です。尚、職員の給与改定及び異動等に伴う人件費として、一般会計・特別会計合わせて7790万円の減額補正となっています。

<条例改正等>

条例改正は「大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について」など6件です。その他、指定管理者の指定、道路認定・廃止2件、人事案件2件、決算1件です。「職員の給与に関する条例等の一部改正について」は人事院勧告に準じ、-0.18%で出され、4月に遡って較差相当分を12月期末手当において調整するため、支給基準日(12月1日)の前日までに議決を要し、本会議初日に審査し議決することになりました。

12月議会の日程

| | | |
|-----------|-------|---------------|
| 11月28日(月) | 10:00 | 本会議・提案説明 |
| 12月5日(月) | 10:00 | 本会議・一般質問 |
| 12月7日(水) | 10:00 | 決算委員会 |
| 12月8日(木) | 10:00 | 子育て支援日本一対策委員会 |
| | 13:00 | 市民病院に関する委員会 |
| 12月9日(金) | 10:00 | 建設環境委員会 |
| | 13:00 | 経済産業委員会 |
| 12月12日(月) | 10:00 | 文敬厚生委員会 |
| | 13:00 | 企画総務委員会 |
| 12月13日(火) | 10:00 | 本会議 |

等々の改修等です。養老町は当初予算で概ね1000件対象に1000万円を計上しましたが、半年で予算を使い切り、9月議会ですら1000万円の追加補正を行いました。10月末現在で130件の申請があり、1181万6千円の執行・予定とこのことです。この補助事業に伴う全体の工事費は2億3045万4千円で、補助金の概ね20倍にあたり、地域の活性化に効果があると期待されています。笹田議員は、大垣市の24年度予算要望で、地域の仕事起こしとして経済波及効果の大きい住宅リフォーム助成制度の導入を求めました。大きな世論で「住宅リフォーム助成制度」を大垣市でも実現させようではありませんか。

正規教員の増員を求めて懇談

西濃母親連絡会

11月15日、西濃母親連絡会は大垣市教育委員会に来年度予算要望を提出し懇談を行いました。正規教員の欠員の穴埋めに講師が充てられ、教師不足が大きな問題になっている点について、教育課長は、年度当初の正規教員の欠員が63名だったことを明らかにし、「県も来年度から教員を採用していく方針だ」という答弁でした。深刻な教員不足の原因は、県の財政危機で教員採用をストップしていたためと思われる。

また、出席者から「今年のリハーサル国体で北小の校庭が駐車場として使用された」、来年の国体について「関連行事や応援の動員で授業カットや休日返上など子どもたちにしわよせしないよう」要望が出されました。

住宅リフォーム制度 20倍の経済効果

11月16日、共産党西濃議員団は住宅リフォーム助成制度を導入して大きな経済効果を上げている養老町を視察しました。養老町の制度は、町内の事業者を利用して自己の所有する住宅をリフォームした場合、費用の一部を地域商品券で補助します。補助対象は工事費20万円以上のリフォーム工事で、補助率は工事費の20%、上限は10万円です。対象工事は、主体構造等の修繕・補修・模様替え・増改築や、外壁塗り替え、屋根ふき替え、畳・ふすまの交換、省エネ対策、トイレ・浴室・台所

市民の生活再建を視点においた滞納対策を

H22年度決算から見てきたこと

平成22年度の大垣市の決算で特徴的なのは、法人市民税が前年度より10億円増えたのに対して、個人市民税が9億円減少したことです。市県民税は前年度所得に基づいて課税されるので、平成21年度の大垣市民の所得が大幅に落ち込んだことを示しています。

また、市税等の収入未済額は全体で34億円になり、前年度に比べ1億円増えています。未済額で大きな割合を占めているのが、市税21億円と国保料の8億円です。市税等滞納問題は大きな課題になっています。

大垣市の滞納対策

大垣市は債権回収対策室を設置して市税徴収にあたっています。市税の滞納者に対し、督促、電話・訪問・文書による催告など段階的に行い、自主納税を促すとともに、「悪質滞納者」には不動産及び債権などの差押を実施しています。以下が22年度の実績です。1億874万4千円の滞納額に対して、248件の差押を行い2662万4382円を回収しています。

| 区分 | | 不動産 | 債権 | 計 |
|----|--------|--------|--------|---------|
| 差押 | 件数(件) | 34 | 214 | 248 |
| | 税額(千円) | 54,263 | 54,481 | 108,744 |

担当課に「悪質滞納者」の定義を聞いてもはっきりしませんでした。差押の対象者は、「呼び出しても来ない人」「分納に応じない人」「分納計画に基づき納税していたが3回滞った場合」などに「差押予告通知書」を出しているとのことでした。

大垣市の滞納対策の問題点は、市税等の回収のみを目的とし、滞納の原因がどこにあるのか、借金問題があるのではないかとといった滞納者の生活実態に踏み込んだ取り組みになっていないことです。また、各部署の独自の取り組みで、庁内ネットワークが出来ていません。

市税などの滞納問題については、市民の生活再建を視点においた対策が求められます。

滋賀県野洲市視察報告

生活再建をめざす 多重債務者包括的支援プロジェクト

経済状態の低迷に伴い生活困窮者が増加しています。市税や国保料など滞納している人の中には多重債務に陥っているケースもあります。滋賀県野洲市は、市税などの滞納者に対して積極的に多重債務の掘り起こしを行い、市民生活相談室につないで債務整理を行うとともに滞納者の生活再建を行い、結果として収納率を向上させています。

多重債務者包括的支援プロジェクトチームとは

プロジェクトチームは、納税推進室、保険年金課、高齢福祉課、子ども家庭課、学校教育課、青少年育成課、上下水道課、住宅課、市民生活相談室で構成されています。事務局は、市民生活相談室が担い、5名のスタッフ(室長1名・職員2名・嘱託職員1名・パーソナルサポーター1名)で対応しています。

プロジェクトの内容

- ①税金等の滞納者に対し催告書等を送る際に、「無料法律相談のお知らせ」チラシを同封し相談を促す。
- ②各課で滞納理由が借金ではないか注意を払い、借金や生活困窮のケースは、生活相談室を積極的に紹介する。
- ③相談室は税務課のすぐ横にあり、ワンストップで対応。(相談者が各課をまわるのではなく、関係する課の職員が相談室まで出向く)
- ④この際、市役所と相談者との間に「個人情報取扱同意書」並びに過払い金を納付してもらうための「代理納付承諾書」を取り交わし、個人情

報の保護に配慮する。

そして、プロジェクトチーム内の情報交換等により横の連携で多重債務者の掘り起こしや、法律家の協力・支援を得て納付を図り、生活再建支援を行政の総合的取り組みを行います。

平成22年度多重債務相談119件の状況

- ・相談者数119人(無職49人、給与取得者48人、自営・自由業7人、家事従業者10人等)
- ・相談者の年収：100万円未満56人、100万～300万円未満の人は37人で多くは生活困窮者。
- ・相談に訪れたきっかけは「他部署、他機関からの紹介」が79人で一番多く、その内訳は、納税推進室31人、社会福祉課16人、社会福祉協議会8人、子ども家庭課7人など。最近では水道料金の滞納相談の中から紹介されるケースが多いということでした。
- ・債務整理は司法書士や弁護士を紹介し、過払い金回収などを行い、公租公課・使用料に充当した金額は257万円。約8割が300万円以下の低所得者の相談であることを考えると、回収率は大きいということです。



十一月二十日
興文小にて防火訓練